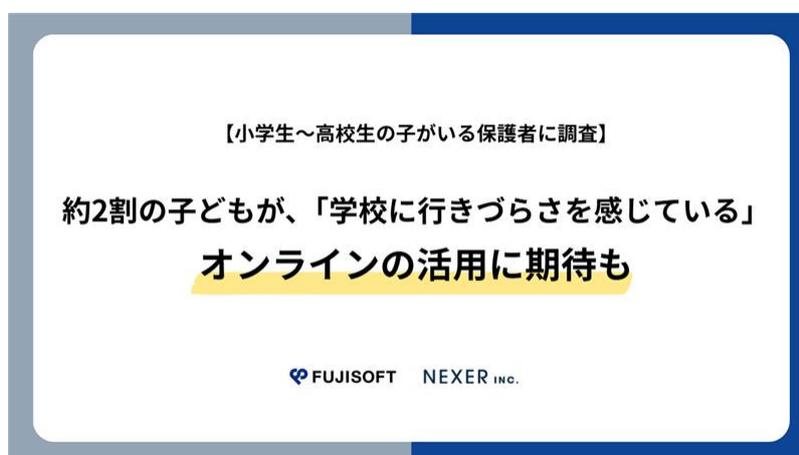


2025 年 10 月 29 日
富士ソフト株式会社
株式会社 NEXER

**約 2 割の保護者が「子どもは学校に行きづらさを感じている」と回答
行政の取り組み充実を求める実態が明らかに
富士ソフトと NEXER、小学生から高校生の子どもがいる保護者に調査を実施**



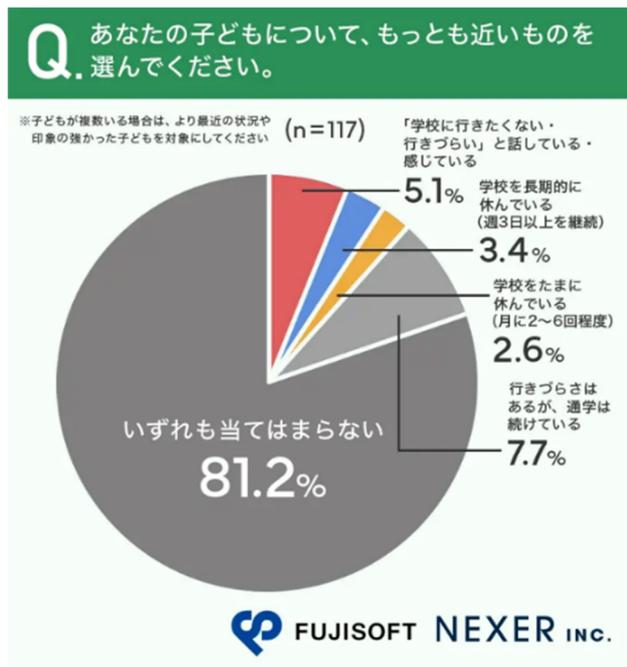
近年、不登校児童生徒数が過去最多を更新し続けるなど、子どもたちの「学校への行きづらさ」が社会的な課題となっています。そこで、教育メタバース「FAMcampus」を活用した不登校支援サービスを展開する富士ソフト株式会社は株式会社 NEXER と共同で、小学生から高校生の子どもがいる全国の保護者を対象に不登校に関するアンケートを実施しました。約 2 割の保護者が「子どもは学校に行きづらさを感じている」と回答し、行政の取り組み拡充を求めているという実態が明らかになりました。

文部科学省の調査※1によると、2023 年度の小・中学校における不登校児童生徒数は 34 万 6,482 人で過去最多となり、11 年連続で増加しています。文部科学省は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLO プラン）」や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」を取りまとめるなど、不登校支援は依然として重要な課題となっています。

富士ソフト株式会社は株式会社 NEXER と共同で、小学生から高校生の子どもがいる全国の保護者を対象に「学校に行きづらい子どもへの支援」「不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組み」に関するアンケートを実施しました。（調査結果の詳細は、別紙もしくは <https://famcampus.jp/column/344/> をご参照ください。）

調査では、子どもの実態について、約2割の保護者が「子どもは学校に行きづらさを感じている」と回答。一方で、支援制度やサービスの利用率は低く、「どれも利用したことがない」と答えた方は56.3%にのぼり、支援の認知度や利用促進に課題があることが明らかになりました。

また、不登校児童生徒に対する行政の取り組みについては、約7割の保護者が「充実していない」と回答。特に「オンライン学習・交流の支援拡充」「専門相談窓口の充実」「学校以外の学びの場整備」を求めているという実態が明らかになりました。



こうした課題に対し、メタバース空間上で授業やイベントによる学習・交流、専門家への相談サービスなどを提供する教育メタバースを活用した不登校支援が、有効な解決策の一つとして期待されています。

富士ソフトは教育メタバース「FAMcampus」を活用した不登校支援に取り組んでおり、今後も今回の調査で明らかになった「オンライン学習・交流の支援」「専門相談窓口の充実」「学校以外の学びの場の整備」につながる新たな居場所や支援を提供することで、子どもたちと社会の明るい未来を創造してまいります。

※1 令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要
https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf

FAMcampus (ファミキャンパス) <https://www.famcampus.jp/>
「授業も、授業外も、個別質問も。みんなを感じられる教育メタバース」



不登校支援パッケージについて

富士ソフトは、これまで取り組んできた不登校支援事業および教育メタバースを活用した実証事業を通じて得た知見をもとに、不登校支援の運営に不可欠な4つの要素を統合した「不登校支援パッケージ」を提供しています。

本パッケージは、学びの場となる「メタバース」に加え、子どもたちの特性に配慮した「カリキュラム」、専門性を備えた「講師」、子どもたちに寄り添いサポートする「不登校支援専門員」で構成しています。

また、人的リソースの確保や、不登校支援に関する知識・ノウハウの蓄積が十分でないといった課題を抱える自治体に対して、富士ソフトは企画立案から体制構築、日々の運営支援までを一貫してサポート。自治体と連携しながら、不登校支援の実現に向けた取り組みを幅広く支援しています。

株式会社 NEXER <https://nexer.co.jp/>

所在地：東京都豊島区東池袋 4-5-2 ライズアリーナビル 11F

代表者：代表取締役 宮田 裕也

設立：2012年2月

事業内容：インターネットリサーチ、SEO、WEBブランディング、レビューコンテンツ、リアルシヨップサポート、WEBサイト制作

記事等でのご利用にあたって

本プレスリリースの内容を引用される際は、以下のご対応をお願いいたします。

- ・引用元が「株式会社 NEXER と富士ソフト株式会社による調査」である旨の記載
- ・富士ソフトが提供する教育メタバース (<https://famcampus.jp/>) へのリンク設置
- ・該当記事 (<https://famcampus.jp/column/344/>) へのリンク設置

以上

※記載されている会社名および商品名は、各社の登録商標または商標です。

この件に関するお問い合わせ

●ニュースリリースについて

富士ソフト株式会社
コーポレートコミュニケーション室 広報窓口
TEL：050-3000-2735
E-MAIL：mkoho@fsi.co.jp

株式会社 NEXER

担当者：畠山 雅志
TEL：03-6890-4757
E-Mail：m.hatakeyama@nexer.co.jp

●製品・サービスについて

富士ソフト株式会社
プロダクト事業本部 みらい教育事業部
FAMcampus 問合せ窓口
URL：https://famcampus.jp/
TEL：0120-964-529
E-MAIL：famcampus-info@fsi.co.jp

(別紙)

調査概要①「学校に行きづらい子どもへの支援に関するアンケート」

調査期間：2025年7月25日～8月4日

調査機関：株式会社 NEXER

集計対象：小学生から高校生の子どもがいる全国の保護者

有効回答：117 サンプル

調査方法：インターネット調査

質問1：あなたの子どもについて、もっとも近いものを選んでください。

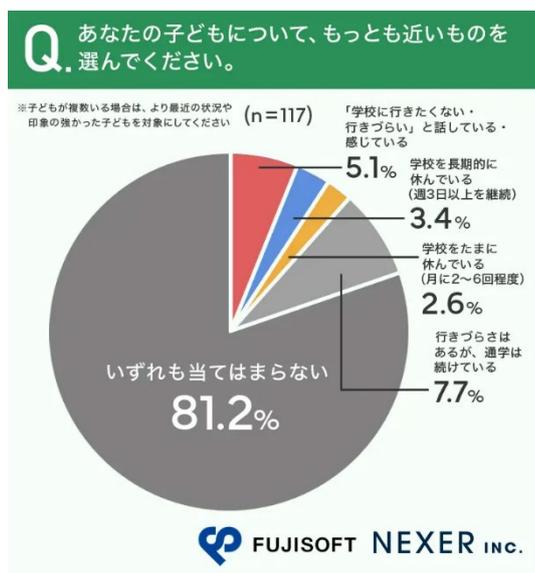
質問2：以下の支援制度・サービスのうち、知っているものをすべて選んでください。

質問3：実際に利用した支援・サービスとして当てはまるものをすべて選んでください。

※原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

約2割が、子どもが「学校に行きづらさを感じている」

まずは自分の子どもについて、もっとも近いものを選んでもらいました。



合計で約2割が、子どもが学校に「行きづらさを感じている」と回答しています。

その詳しい内訳は、「行きづらさはあるが、通学は続けている」が7.7%、「学校に行きたくない・行きづらいと話している・感じている」が5.1%、という結果になりました。

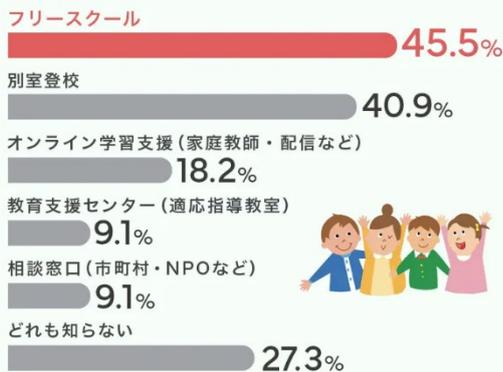
また「学校を長期的に休んでいる(週3日以上を継続)」が3.4%、「学校をたまに休んでいる(月に2～6回程度)」が2.6%という結果も出ています。

約3割が支援制度・サービスについて知らないと回答し、知っている人も半数以上がどれも利用したことがない

続いて、「子どもが学校への行きづらさを感じている」と回答した方に、以下の支援制度・サービスのうち、知っているものをすべて選んでももらいました。

Q. 以下の支援制度・サービスのうち、知っているものをすべて選んでください。(複数回答可)

(n=22、子どもが学校への行きづらさを感じている方)



FUJISOFT NEXER INC.

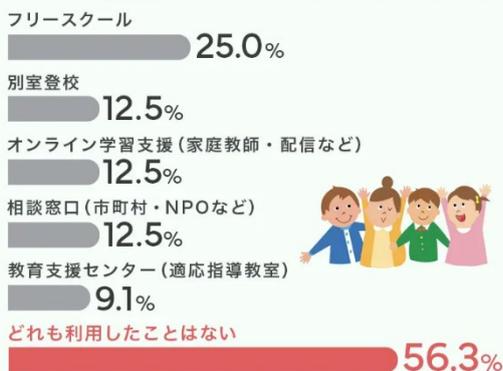
約3割の方が支援制度・サービスについて「どれも知らない」と回答しています。

制度やサービスが整備されていても、現状では認知が十分に行き届いていないことが分かりました。

さらに支援制度・サービスを知っている人に、実際に利用した支援・サービスとして当てはまるものをすべて選んでもらいました。

Q. 実際に利用した支援・サービスとして当てはまるものをすべて選んでください。(複数回答可)

(n=16、支援制度・サービスのうち、知っているものがある方)



FUJISOFT NEXER INC.

「どれも利用したことはない」と回答した人は56.3%でした。

支援制度やサービスの利用率は決して高くないと考えられます。

このように支援制度やサービスは存在していても十分に知られていないこと、さらに知っていても利用につながっていないことが明らかになりました。

「認知度の向上」や、アクセスしやすい支援体制等の「利用へのハードルを下げる工夫」の必要性が感じられました。

調査概要②「不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みに関するアンケート」

調査期間：2025年8月19日～8月25日

調査機関：株式会社 NEXER

集計対象：小学生から高校生の子どもがいる全国の保護者

有効回答：103 サンプル

調査方法：インターネット調査

質問 1：不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて知っていますか？

質問 2：あなたの住まいの地域で行われている、不登校の子どもへの支援や取り組みについて、知っている内容を具体的に教えてください。

質問 3：不登校児童生徒に対するあなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、どういった印象を持っていますか？

質問 4：不登校児童生徒に対するあなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、充実しているもしくは充実していないと感じる理由を具体的に教えてください。

質問 5：不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、「こうなって欲しい」「こんな取り組みが必要」「こんな支援があればよかった」と思うことがあれば教えてください。

質問 6：どのような支援や取り組みがあれば良いと思うか、具体的に教えてください。

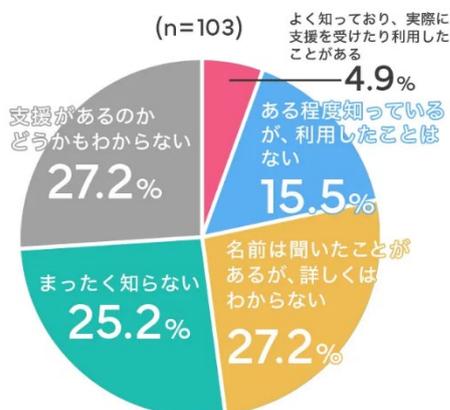
※原則として小数点以下第2位を四捨五入し表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

ここからは、不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについての調査結果を紹介いたします。

5割以上が不登校児童生徒に対する地域の行政の取り組みについて「知らない・分からない」

続いて、不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて、どれほど知っているかについての調査を実施しました。

Q. 不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて知っていますか？



FUJISOFT NEXER INC.

合計で5割以上の方が「まったく知らない」あるいは「支援があるのかもわからない」と回答しています。

不登校の子どもへの支援や取り組みについて、知っている内容を具体的に聞きましたので一部を紹介します。

不登校の子どもへの支援や取り組みについて、知っている内容は？

- ・通信で勉強できる制度があったと思う。（30代・男性）
- ・デイサービスの利用。（40代・男性）
- ・不登校の子が登校できる学校のような場所が市の施設にある。親子で参加できるイベントがある。（40代・女性）
- ・学校の保健室や図書室で給食だけを食べて帰る。（40代・女性）
- ・そんな窓口があることくらいです。（50代・男性）
- ・フリースクールがある。（40代・女性）

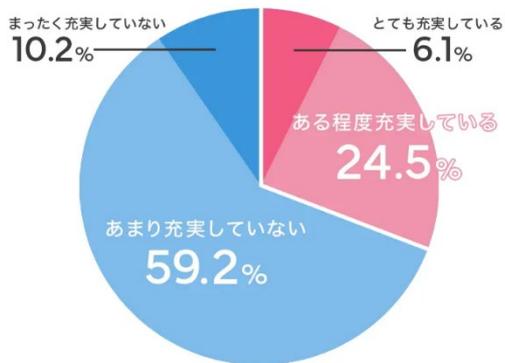
不登校の子どもへの支援としては、通信教育制度やフリースクール、市の施設での居場所づくりや親子参加型のイベント、学校内での受け入れなどが挙げられました。

しかし、民間企業やNPOによる取り組みは比較的知られている一方で、行政による支援策については認知度が十分でなく、その内容も詳しく理解されていない様子が伺えました。

不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組み、7割近くが「充実していない」と回答。続いて不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて、どういった印象を持っているのか聞きました。

Q. 不登校児童生徒に対するあなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、どういった印象を持っていますか？

(n=49、不登校児童生徒に対する、住まいの地域の行政の取り組みについて知っている方)



FUJISOFT NEXER INC.

合計で7割近くの方が「充実していない」と回答しています。

不登校児童生徒に対する、住まいの地域の行政の取り組みについて、充実していないと感じる方にその理由を聞きましたので、一部を紹介します。

不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて「充実していない」と感じる理由は？

- ・個別対策が不十分。（40代・男性）
- ・専門性がない。（40代・男性）
- ・支援が不足しているから。（50代・男性）
- ・相談窓口や情報提供はあるものの、周知が不十分で、必要な家庭に情報が届きにくいから。（30代・男性）
- ・目新しい取り組みがないから。（40代・女性）
- ・教育の場を別に与えることができれば良いと思う。（60代・男性）

地域の行政の取り組みを「充実していない」と感じる理由は、支援の質や専門性に対する不満や、新規性、多様な学びの場の欠如や周知不足が挙げられました。つまり、制度はあるが、当事者にとっては活きた支援になっていないというギャップがあることが伺えます。

一方で「充実している」と感じる方の理由も聞きましたので、一部を紹介します。不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて「充実している」と感じる理由は？

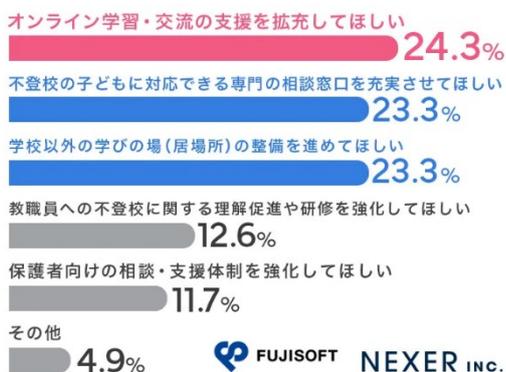
- ・ヒアリングなどを実施している。（50代・男性）
- ・都内なので充実しているほうなんだと思う。（30代・男性）
- ・いろいろなイベントや居場所などの情報が学校からお知らせがくるので、もしも活用する場面が合ったら活用したいと思っている。（40代・女性）
- ・複数の教育相談室があるので。（40代・男性）

地域の行政の取り組みが充実していると感じる理由には、教育相談室の存在や、学校からのお知らせによるイベントや居場所づくりの情報提供、ヒアリングの実施などの取り組みが挙げられました。これらは実際の利用経験というよりも、制度や仕組みが整えられていること自体が安心感につながっていると考えられます。

地域の行政の取り組みに望むこと、「オンライン学習・交流の支援を拡充してほしい」が最多最後に不登校児童生徒に対する住まいの地域の行政の取り組みについて「こうなって欲しい」「こんな取り組みが必要」「こんな支援があればよかった」ということを聞きました。

Q. 不登校児童生徒に対する、あなたの住まいの地域の行政の取り組みについて、「こうなって欲しい」「こんな取り組みが必要」「こんな支援があればよかった」と思うことがあれば教えてください。

(n=103)



「オンライン学習・交流の支援を拡充してほしい」がもっとも多く、「不登校の子どもに対応できる専門の相談窓口を充実させてほしい」や「学校以外の学びの場（居場所）の整備を進めてほしい」が続きました。

それぞれの理由を聞きましたので、一部を紹介します。

「オンライン学習・交流の支援を拡充してほしい」回答理由

- ・オンラインで好きに参加でき、顔を見せなくてもよく、好きに発言できる場があるといい。（40代・女性）
- ・学校にいかなくても授業についていけるオンラインサポート。（40代・女性）

- ・無理に学校へ行くことはないと思うので、オンラインで授業を受けられたり、他の不登校児童と交流できたりする制度があるといいと思う。(50代・女性)
- ・通学しなくても進学できる仕組みを整備してほしい。(50代・男性)
- ・家庭でも学習できる制度。(50代・男性)

「不登校の子どもに対応できる専門の相談窓口を充実させてほしい」回答理由

- ・安心して学べる環境と、自分のペースで社会と関われる仕組みを整えることだと思う。(30代・男性)
- ・不登校をしている子ども達にもきちんとした教育などをして欲しいです。(40代・女性)
- ・親子で安心して相談できる。(40代・男性)

「学校以外の学びの場(居場所)の整備を進めてほしい」回答理由

- ・受け入れ先を少しでも増やしてほしい。(50代・男性)
- ・学校以外で心を寄せる所があったらいいな。(50代・女性)
- ・実際に学べる場所やオンラインでの学習環境、なるべく一人にならないようにする環境の拡充。(40代・男性)

今回の結果から、不登校の子どもを持つ家庭がもっとも強く求めているのは「オンライン学習・交流の支援」であることが明らかになりました。

自由に参加できる場や家庭での学習、他の不登校児童との交流など、心理的安心感と学習機会の確保が求められており、学習・相談・居場所の多面的な充実が必要であることが示されています。